

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	イーレックス株式会社				
代表者名	氏名	本名 均		役職名	代表取締役社長
主たる事務所の所在地	〒103-0021 東京都中央区京橋二丁目2-1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。				
電力供給量(総量)	1,189,578	千kWh	電力供給量(長野県)	8,224	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2017	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問い合わせがあった場合に電子メールにて複写を提供いたします。 担当部署：イーレックス株式会社 営業部営業企画課 連絡先：03-3243-1118 メールアドレス：info.erex@erex.co.jp

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000679	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	2016年度の実排出係数を上回ることがないよう、グループの調達に配慮し排出係数を削減します。		
第一年度	実排出係数	0.000539	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000765	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	641	千t-CO2
排出係数等の増減理由	・FIT電力の購入により排出係数が増加しました。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

2016年度の調整後排出係数を上回ることがないように、グループの調達に配慮し排出係数を削減します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	46 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	4 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	12 %	
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	28 %	その他 (相対取引で特定できず)	10 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	30 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	10 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	40 %	その他 (相対取引で特定できず)	10 %
第一年度	石炭火力	36 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	6 %	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	16 %	
2017	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	32 %	その他 (BG間取引による相対取引で特定できず)	10 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	217	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度	588,990	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2017 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	種類別調達量の内訳千kWhについては、公表することで電力調達に支障を来たすため非公開としております。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自社の発電事業においては、FIT制度を活用し、バイオマス発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備の検討を引き続き行って参ります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

### 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	今後検討いたします。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客様の省エネ・省CO2化促進のため、電力使用状況の「見える化」や、当社および販売代理店による節電に関するご相談等を実施しております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

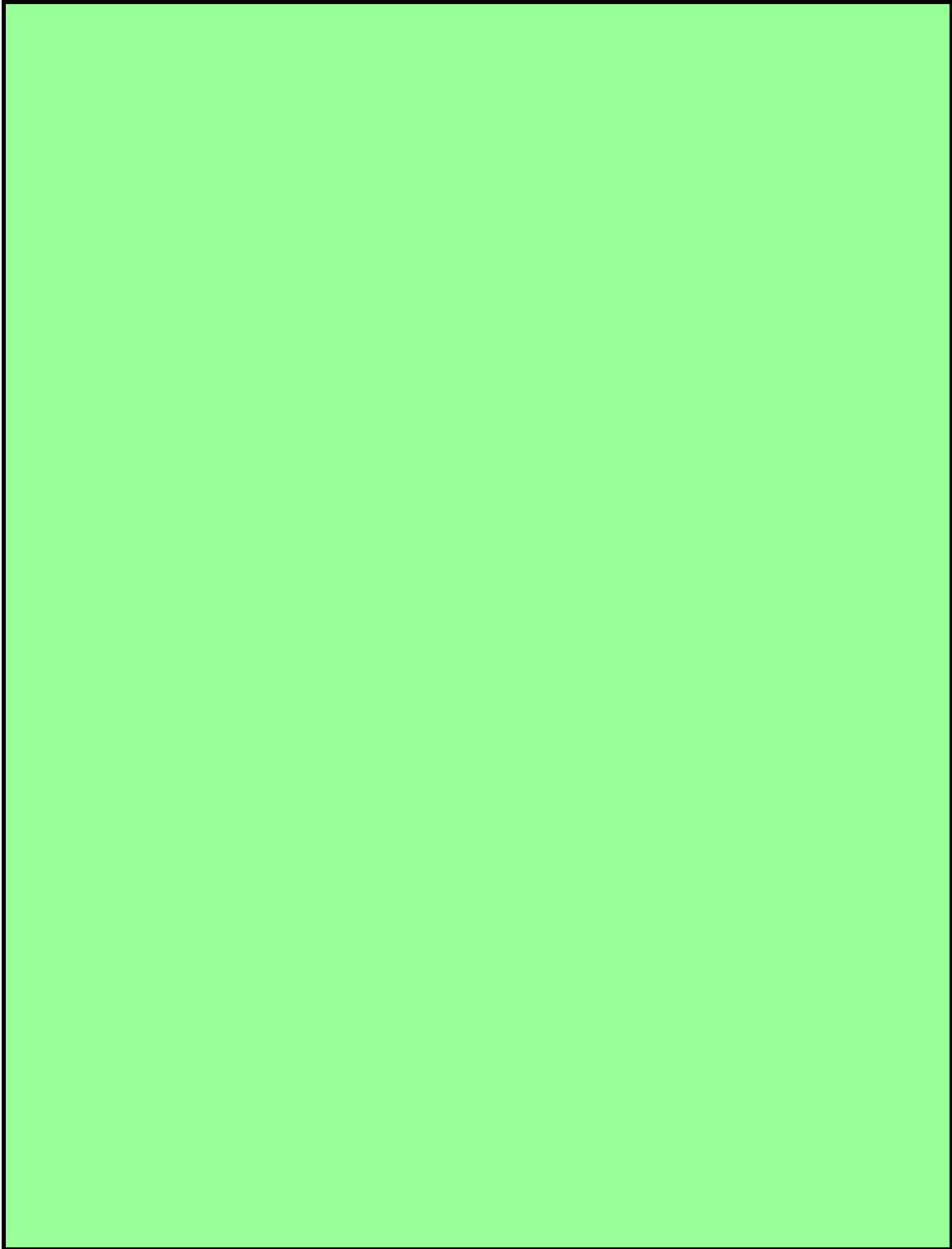
基準年度までに実施した内容	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.